

- ▶ IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを引き上げ。前回予想時点から金融システム不安への懸念は後退するも、長引くインフレなどの下振れリスクは依然として残るとの見方が示された。
- ▶ 労働需給の緩和策や財政支出の縮小などのインフレ抑制への取り組みが求められる。

IMFは2023年の世界経済の成長率見通しを上方修正

IMF（国際通貨基金）は7月25日に世界経済見通しを発表しました。2023年の成長率を3.0%と、前回見通し（2023年4月）から0.2%ポイント上方修正しました（図表1）。3月に発生した米欧の金融システム不安のリスクが和らいだことや、1-3月期の経済活動がサービス部門を中心に底堅く推移したことが、今回の上方修正の背景にあります。もっとも、景気の底堅さは短期的なものとみられ、長引くインフレやそれに伴う金融引き締め長期化など、リスクは依然として下振れ方向にあるとしています。

2023年は幅広い国・地域で上方修正

先進国全体の成長率見通しは、2023年が1.5%と0.2%ポイント上方修正されました。米国は1-3月期の消費の底堅さを受けて上方修正されましたが、貯蓄の減少などを理由に消費の勢いは今後鈍化するとされています。日本は日銀の金融緩和継続やインバウンド需要などを考慮し、上方修正されました。ユーロ圏は観光を中心としたサービス業などの堅調さから上方修正されたものの、ドイツは製造業の低迷を受けて下方修正されました。

新興国全体の成長率見通しは、2023年が4.0%と0.1%ポイント上方修正されました。ブラジルは農業生産の増加、メキシコは米国景気の底堅さの波及から、大幅に上方修正されました。中国は好調な輸出が国内投資の低迷を相殺したとして、据え置かれました。ただし、中国景気は回復の勢いが失われつつあるとされており、今後多くの貿易相手国にもマイナスの影響を及ぼす可能性に留意が必要と指摘しています。

インフレ抑制に向けた取り組みが求められる

これまでの金融引き締めの効果などによりインフレは減速が続き、追加の大幅な引き締めの必要性は低下しています。一方でIMFは、現在のインフレの減速は主に食料やエネルギーなど一次産品の価格下落が主導していると、コアインフレの減速は鈍いことを指摘しています。2024年のインフレ見通しの上方修正は、コアインフレが予想より高いことを考慮したとのこと（図表2）。コアインフレの高止まりに大きく影響する労働需給の緩和に向けて、雇用のミスマッチを減らすことや、就業意欲を促す労働制度の変更などが求められるとしています。また、パンデミック時に行われた財政措置を段階的に廃止し、需要喚起によるインフレ高止まりの回避と、財政健全化への取り組みを実現するべきとしています。

（調査グループ 恒吉櫻子 12時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 世界のGDP成長率見通し

	(前年比、%)		
	2022	2023	2024
全世界計	3.5	3.0 (↑ 0.2)	3.0 (→ 0.0)
先進国	2.7	1.5 (↑ 0.2)	1.4 (→ 0.0)
米国	2.1	1.8 (↑ 0.2)	1.0 (↓ 0.1)
日本	1.0	1.4 (↑ 0.1)	1.0 (→ 0.0)
ユーロ圏	3.5	0.9 (↑ 0.1)	1.5 (↑ 0.1)
ドイツ	1.8	▲ 0.3 (↓ 0.2)	1.3 (↑ 0.2)
英国	4.1	0.4 (↑ 0.7)	1.0 (→ 0.0)
新興国	4.0	4.0 (↑ 0.1)	4.1 (↓ 0.1)
中国	3.0	5.2 (→ 0.0)	4.5 (→ 0.0)
インド	7.2	6.1 (↑ 0.2)	6.3 (→ 0.0)
ASEAN5※	5.5	4.6 (↑ 0.1)	4.5 (↓ 0.1)
ロシア	▲ 2.1	1.5 (↑ 0.8)	1.3 (→ 0.0)
ブラジル	2.9	2.1 (↑ 1.2)	1.2 (↓ 0.3)
メキシコ	3.0	2.6 (↑ 0.8)	1.5 (↓ 0.1)

出所：IMF「World Economic Outlook, July 2023」

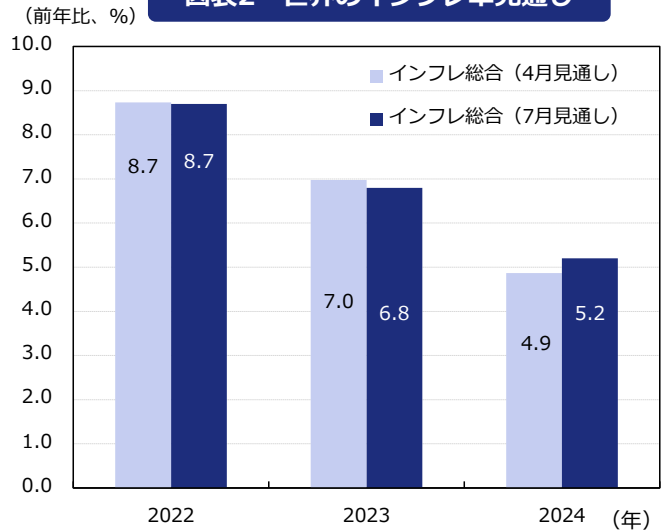
のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

（注）2022年は推定値、2023年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

図表2 世界のインフレ率見通し



出所：IMF「World Economic Outlook, April 2023」「World Economic Outlook, July 2023」のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。